



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,957	△9.4	429	—	268	—	123	—
28年3月期第1四半期	10,991	△6.5	△238	—	△301	—	△225	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △283百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △222百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.19	9.18
28年3月期第1四半期	△16.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	38,642	6,077	10.0
28年3月期	39,853	6,362	10.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,846百万円 28年3月期 4,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,330	△9.4	820	—	540	—	180	—	13.37
通期	44,820	△3.1	1,150	36.3	760	45.1	340	—	25.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,662,860株	28年3月期	13,662,860株
29年3月期1Q	201,425株	28年3月期	200,866株
29年3月期1Q	13,461,696株	28年3月期1Q	13,463,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利政策等が継続実施されているものの、長期化する設備投資や個人消費の低迷に加え、海外経済の減速や英国のEU離脱問題による先行き懸念等により円高・株安が進行し、弱含みの状態で推移いたしました。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

また、海外におきましては、米国では堅調な成長の持続が見られたものの、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や、英国問題による下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成26年度より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、医療機器分野への進出について調査・検討を進めてまいりましたが、この度、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL（Quality Of Life：生活の質）の向上に貢献する海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の製造を受注し、その生産準備を開始しました。また、中国での好調なSUV（Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車）需要に対応するため、中国2拠点の生産能力増強も進めており、順次稼働を開始しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,957,433千円（前年同四半期比9.4%減）となりました。損益面では、受注数量の減少があったものの、当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は429,032千円（前年同四半期は営業損失238,288千円）、経常利益は268,166千円（前年同四半期は経常損失301,960千円）、税金等調整前四半期純利益は262,310千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失289,431千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123,669千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失225,453千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の減少等により、売上高は5,835,908千円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失は65,239千円（前年同四半期は営業損失268,310千円）となりました。

② 中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加があったものの、OA分野における受注数量の減少と為替変動の影響により、売上高は2,367,622千円（前年同四半期比11.2%減）となりましたが、車両分野における増収効果及びOA分野における事業再編効果等により、営業利益は397,100千円（前年同四半期比303.5%増）となりました。

③ 東南アジア

タイ・インドネシアともに車両分野における受注数量の減少と為替変動の影響により、売上高は1,753,902千円（前年同四半期比21.1%減）となりましたが、原価低減活動による改善効果等により、営業利益は117,178千円（前年同四半期は営業損失76,584千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,842,994千円となり、前連結会計年度末と比べ238,738千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(1,289,638千円減)、仕掛品の増加(746,988千円増)が主な要因であります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,799,721千円となり、前連結会計年度末と比べ972,350千円減少しました。これは、建設仮勘定の減少(389,672千円減)、その他有形固定資産の減少(447,141千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,167,618千円となり、前連結会計年度末と比べ200,158千円減少しました。これは、仕入債務の減少(485,092千円減)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,397,580千円となり、前連結会計年度末と比べ725,780千円減少しました。これは、長期借入金の減少(621,844千円減)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,077,516千円となり、前連結会計年度末と比べ、285,150千円減少しました。これは、利益剰余金の増加(123,669千円増)、為替換算調整勘定の減少(268,758千円減)が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました、第2四半期(累計)期間の業績予想を修正しております。その詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の業績予想につきましては前回予想を変更しておりませんが、今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,904	3,955,403
受取手形及び売掛金	9,252,040	7,962,402
電子記録債権	546,695	774,123
商品	19,553	56,186
製品	549,681	549,609
原材料	980,528	992,428
仕掛品	2,919,549	3,666,538
貯蔵品	180,408	177,317
繰延税金資産	85,561	93,643
未収入金	1,317,464	739,248
その他	814,706	882,639
貸倒引当金	△1,361	△6,546
流動資産合計	20,081,732	19,842,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,642,169	3,535,716
機械装置及び運搬具(純額)	3,661,396	3,762,842
土地	5,890,873	5,879,309
建設仮勘定	1,097,481	707,809
その他(純額)	3,486,386	3,039,244
有形固定資産合計	17,778,307	16,924,921
無形固定資産		
ソフトウェア	102,751	101,141
のれん	77,557	72,066
その他	148,919	141,017
無形固定資産合計	329,228	314,225
投資その他の資産		
投資有価証券	993,273	887,899
出資金	244,117	231,800
破産更生債権等	570,947	569,673
繰延税金資産	41,879	49,216
その他	648,484	654,875
貸倒引当金	△834,165	△832,891
投資その他の資産合計	1,664,536	1,560,573
固定資産合計	19,772,072	18,799,721
資産合計	39,853,804	38,642,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255,715	5,474,340
電子記録債務	—	2,296,282
短期借入金	4,146,931	5,046,250
1年内返済予定の長期借入金	3,636,447	3,451,579
未払法人税等	108,795	62,556
賞与引当金	278,004	136,580
その他	3,941,883	3,700,028
流動負債合計	20,367,777	20,167,618
固定負債		
長期借入金	7,949,458	7,327,614
役員退職慰労引当金	200,553	189,210
退職給付に係る負債	3,782,119	3,776,396
その他	1,191,230	1,104,358
固定負債合計	13,123,360	12,397,580
負債合計	33,491,138	32,565,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,793,005	1,793,005
利益剰余金	159,052	282,722
自己株式	△49,458	△49,570
株主資本合計	3,992,738	4,116,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△196,540	△302,485
繰延ヘッジ損益	△32,947	△11,156
為替換算調整勘定	530,425	261,666
退職給付に係る調整累計額	△225,601	△217,403
その他の包括利益累計額合計	75,336	△269,378
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,281,755	2,217,762
純資産合計	6,362,666	6,077,516
負債純資産合計	39,853,804	38,642,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,991,297	9,957,433
売上原価	9,850,081	8,277,767
売上総利益	1,141,216	1,679,666
販売費及び一般管理費	1,379,505	1,250,634
営業利益又は営業損失(△)	△238,288	429,032
営業外収益		
受取利息	1,915	677
受取配当金	12,956	13,445
作業層売却収入	18,035	7,848
その他	36,731	35,521
営業外収益合計	69,639	57,492
営業外費用		
支払利息	123,945	115,277
為替差損	1,304	91,782
その他	8,060	11,298
営業外費用合計	133,310	218,358
経常利益又は経常損失(△)	△301,960	268,166
特別利益		
固定資産売却益	16,020	3,260
特別利益合計	16,020	3,260
特別損失		
固定資産売却損	1,153	—
固定資産除却損	2,338	9,115
特別損失合計	3,491	9,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△289,431	262,310
法人税等	△28,381	73,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,049	188,916
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,595	65,246
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△225,453	123,669

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△261,049	188,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,453	△104,530
繰延ヘッジ損益	△4,455	21,790
為替換算調整勘定	△20,069	△383,494
退職給付に係る調整額	6,587	8,704
持分法適用会社に対する持分相当額	1,512	△15,007
その他の包括利益合計	39,027	△472,537
四半期包括利益	△222,021	△283,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175,877	△221,045
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,143	△62,575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,101,564	2,665,582	2,224,149	10,991,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,421	45,757	99	118,278
計	6,173,986	2,711,340	2,224,249	11,109,576
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△268,310	98,423	△76,584	△246,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△246,471
セグメント間取引消去	8,183
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△238,288

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	5,835,908	2,367,622	1,753,902	9,957,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,235	241,934	212	353,383
計	5,947,144	2,609,556	1,754,115	10,310,817
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△65,239	397,100	117,178	449,038

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,038
セグメント間取引消去	△20,006
四半期連結損益計算書の営業利益	429,032

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益への影響額は軽微であります。